

令和7年度末の主な休廃止事業

No.	事業名	休廃止理由	代替え措置等
1	生ごみ処理機器設置補助事業	令和7年度実施計画に沿った計画的廃止	なし
2	住宅用環境配慮型設備設置補助事業 (雨水貯留タンク補助の廃止)	令和7年度実施計画に沿った計画的廃止 (住民ニーズの高い太陽光発電システム及び蓄電システムの設置にかかる費用補助については引き続き継続)	なし
3	緑化推進事業(緑化木配布, 生垣設置費補助の廃止)	令和7年度実施計画に沿った計画的廃止	住宅における緑化については, イベントでの普及啓発を実施
4	石神幼稚園運営事業	令和7年度実施計画に沿った計画的廃止	村松幼稚園へ統合
5	なかよしクラブ運営事業	令和7年度実施計画に沿った計画的廃止	村松幼稚園へ統合
6	原子力サイエンスのまちづくり推進事業	令和5年度に事業開始10年を迎え, 令和6・7年度はこれまで支援してきた研究者の研究内容のとりまとめ・公表を行ったため, 計画どおり廃止	なし
7	宿泊施設等物価高騰対策支援事業	コロナ禍で経営に打撃を受けた宿泊事業者に対して, 集客・収益性を高める設備投資の支援を補助金により行った。令和7年度まで経過を観察し, 設備投資の需要を満たしたと判断し廃止	なし
8	マイスクール推進事業	平成19年度から特色ある学校づくりを推進・支援してきた結果, 各校それぞれの学校づくりへの意識が定着したことから廃止	なし
9	ライフデザイン形成事業	少子化対策の一環として始めた事業だが, 立志式や職場体験, キャリアパスポートの活用など, 生徒が将来を考えるキッカケとなる取組みは以前から行われており重複する。学習効果の分散抑止, 授業時間確保の観点等から廃止	なし
10	デイサービス共同送迎事業	実証実験を実施した結果, 介護職員の労働時間削減や負担軽減に一定の効果が確認された一方, 車両やドライバー人件費等コストが過大となる等, 現段階においては, 東海村における共同送迎の効果は限定的と捉え, 現時点で本格導入は時期尚早と判断したことから休止	なし
11	国際交流都市調査選定事業	新たな国際交流先の調査・選定を実施してきたが, 単なる訪問やイベントにとどまらず, 教育・文化・産業など多角的な分野で持続可能な関係を築いていくことの重要性を再認識したことから, 本村の国際交流の目的や意義を明確に整理した上で, まずは既存の交流の充実と多様化に取り組むことから休止	なし
12	移住・定住促進事業 (わくわく茨城生活実現事業移住支援金の廃止)	県事業と連動しているため, 毎年要綱改正で制度が複雑化し対象者も限られる。投資に見合う施策効果が薄いため, 事業バランスや事務負担も含むコスト軽減を図るため廃止	「とうかい住まいる応援補助金」と統合